

# わかる 経済



甚大な被害をもたらした東日本大震災の経済的影響や被災地復興のあり方について、阪神・淡路大震災(1995年)後の復興計画策定などに携わった林敏彦同志社大学教授(公益財団法人・ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究総括)に見解を聞きました。

## 同志社大学教授 林 敏彦氏に聞く

# 大震災

# 経済的影響と地域再生

「自身も阪神・淡路大震災で被災されたそうですね。」  
林敏彦・同志社大学教授 東日本大震災で被災された方々に心よりのお見舞いを申し上げます。95年の阪神・淡路大震災の時に、私も神戸市東灘区で被災した。建物の中はめちゃくちゃになり、水や電

気など命を支えるライフラインが途絶えた。最も不安だったのは、先が見えないこと、いつ普段の生活に戻れるのか、全く分からなかったことだ。その時に、われわれは「明けない夜はない」と互いに励む。

## 直接被害45兆円と試算

## 「阪神」の数倍に達する規模

林 現時点で正確に見積もるのは難しいが、45兆円と試算している(24日現在)。阪神・淡路の時には被災額で、直接被害と言われ、被災額を試算した。45兆円は、失われた橋や道路などのインフラが滅失した部分の価値額で、直接被害と言われ、被災額を試算した。45兆円は、失われた橋や道路などのインフラが滅失した部分の価値額で、直接被害と言われ、被災額を試算した。

## 「復旧」にとどめず「復興」を

林 国の救済・復興支援は、どうあるべきでしょうか。林 災害対策基本法が中心になっている。この法律は、ボトムアップ(積み上げ方式)で、被災現場からニーズを吸い上げて最終的に国が直接、国費を投じるといった仕組みになっている。地方分権という時代の大きな流れからすれば正しい。しかし、今回は機能しなかった被災自治体も

これまでの大規模災害による被害の概要				
災害名	死者・行方不明者	直接被害額	GDP比	一般会計比
関東大震災(1923年)	105,000人	50億~70億円	35%~50%	350%
伊勢湾台風(1959年)	5,098人	5,512億円	4%	34.5%
阪神・淡路大震災(1995年)	6,434人	10兆円	2%	14.1%
東日本大震災	26,000人超 (3月24日午後3時現在)	45兆円	9%	48.8%

林敏彦教授の試算により作成

## 迅速、柔軟な支援に基金必要

林 大規模なものが必要になってくるだろう。阪神・淡路の時は財団法人を作り復興基金(最大時9000億円)を運用した。理事長、副理事長は知事と市長だった。国の法律は、どうしても拘子定規で煩雑、手続きに時間がかかる。しかも災害援助の基本は現物給付だ。家を失ったら仮設住宅を建てるので入居してくれということになる。だが、被災者のニーズは時々刻々に変化する。どうしても国の法律との間に大きななギャップがある。国にお金を出してもらって、それをきめ細かな被災者支援に活用できるようにするのが復興基金だ。

林 漁村のコミュニティはつながりが強い。仮設住宅や他地域への移住は地域ごとの移動が必要だ。阪神・淡路の際、仮設住宅をつくり、コミュニティの維持よりも、お年寄りなどの弱者を優先

地を網の目状に区分けして目視で被害状況を確認し、それを積み上げて10兆円と試算した。今回は被災地域があまりにも広大で、こうした手法は適用できない。そこで、疫学的(統計的)手法を用いる。被災地だけではなく、日本経済全体にも相当の打撃となり、GDP(国内総生産)比と直接被害だけで9%だ。過去の例を見ると、関東大震災(1923年)は10万5000人が亡くなり、GDP比で35~50%だった。次いで被害が大きかったのは伊勢湾台風(1959年)の4%、阪神・淡路は2%だった。今回の直接被害は、相当インパクトのある数字になる。今後、人々が他地域へ移住することによって都市部の衰退に加え、海水に漬かった農地の回復や漁港・漁場の復旧、さらに役場と全部つぶれてしまったような自治体の復活をどうするか。これまでの災害対応の原則を覆すような対策が必要になってくる。

入居させた結果、孤独死の問題が生じたことを教訓としてほしい。コミュニティの再生は、上から押し付けるのではなく、地元の人たちを中心に知恵を出し合い、工夫してほしい。